

平成25年度 第2回埼玉県社会教育委員会議 会議録

1 日 時 平成25年11月26日(火) 14:00～15:30

2 会 場 知事公館小会議室

3 出席委員 (14人)

遠藤克弥議長、石田高幸委員、杉山加栄子委員、高田清美委員、棚橋京子委員、宮崎勝行委員、青山孝行委員、坂本純子委員、尾池富美子委員、黒崎昇次委員、黒田和美委員、斎藤嘉孝委員、野上武利委員、和田洋子委員

4 欠席委員 (6人)

田村琢実副議長、茂木京子委員、西山ひろみ委員、野矢良子委員、青山鉄兵委員、大木崇寛委員

5 あいさつ

新井 彰 埼玉縣市町村支援部副部長

6 事例発表

テーマ 「公民館で学んだことを生かして 学校・地域とのつながりを深める」

発表者 久喜市教育委員会生涯学習課社会教育主事兼課長補佐

埼玉県社会教育委員会議専門委員会専門委員 朝武紀雄氏

内 容 平成25年10月16日(水)、17日(木)に、北海道富良野市で開催された全国公民館大会にて披露した、久喜市の取組を発表。

7 議事の経過

(1) 議長の開会宣言

(2) 会議の公開・非公開

議長が会議の公開・非公開を委員に諮り、公開とする。
傍聴者なし。

(3) 会議録署名委員の指名

議長から杉山加栄子委員と高田清美委員が指名された。

(4) 議題及び経過

ア 議題

- 埼玉県社会教育委員会議の建議テーマ・柱立てについて
- その他

イ 経過

埼玉県社会教育委員会議の建議テーマ・柱立てについて

- 議長 はじめに、前回の議事録について、事務局から説明願いたい。
- 事務局 (資料4をもとに、事務局より説明。)
- 議長 ただ今の説明について、質問・意見等があったらお願いしたい。
- (質問・意見なし)
- 議長 特に、意見なしということで前回の議事録は承認されたものとしてよろしいか。
- 委員 異議なし。
- 議長 続いて、専門委員会における審議について、斎藤委員(専門委員会座長)から概要を御説明願います。
- 座長 専門委員は、5人中3人が前期からの継続、2人が新任という構成である。第1回埼玉県社会教育委員会議の内容を報告した後、議論を進めた。
- 前回建議のキーワードである「学びの循環」をもとにしながら、県民や各地域で活動されている方々に「学びの循環」を認識していただく、また、「学びの循環」を具現化していくにはどうしたらよいかを中心に、議論した。
- さらに、様々な年代の大人がもっと成長した方がいいのではないかということや、人生の節々で学ぶことがあるのではないか、いつまでも学び続けることが大切ではないか等の意見が出された。
- 議長 事務局から補足説明はあるか。
- 事務局 前回の建議「学びの循環のある地域社会を目指して」を具現化するためには何が必要か、どのような内容に焦点を当てたらよいかという点からも、御意見をいただきたい。

委員	資料7「議題に対する意見一覧」の中で、「生涯学習・社会教育行政が、これまでの教育分野から首長部局へ移管されつつある過渡期」とあるが、埼玉県で実際にこのような動きがあるのか。
事務局	資料7では、各委員からいただいた御意見をまとめ、掲載している。
委員	教育局と知事部局の連携が進むと、これまで生涯学習や社会教育に対して関心が少なかった知事部局側が、翻って自分たちも好影響を受けるといえるのであればいいが、教育局から知事部局へ移管されてしまうことについては、問題だと思っている。
事務局	県の場合、生涯学習が知事部局に移管することは、知る限りではないように思う。ただし、文化では知事部局に文化振興課が、また、市町村でもスポーツや文化の一部が首長部局に置かれている所もある。法令が改正される等の動きがあるため、過渡期と受け止めた方もいるのではないか。
委員	生涯学習や社会教育の活動的を行う上でシナジー効果が現れ、新しい仕組みが生まれると良い。
議長	文化やスポーツを首長部局に移管している所もあり、その中には生涯学習に関連する課が含まれていることもある。社会教育を担当する課は、教育委員会に置かれている。双方の在り方を見直すという意味では、大きな過渡期ではないにしても転換期に来ているのではないか。
委員	テーマ案として、「学びの循環のある地域社会の実現に向けて」が挙げられているが、「学びの循環」を測る尺度はあるのか。
座長	前回の建議では、「学びの循環」の概念等を説明しているが、尺度や数値、成果を示すための指標等については具体的に触れていない。重要な視点であると思う。
委員	社会教育上、学びの尺度というものは確立されているのか。尺度

がないと「学びの循環」の実現は、様々な解釈がされてしまうのではないか。

「学びの循環」は、世代間の循環であったり、知的なものの循環であったり、社会的な課題を解決するための循環であったり、いろいろな循環が想定されるが、指標を示すことができる内容もあるのではないか。例えば、学校の活動に参加して自身が学んだことを活かすことも指標の一つになるであろう。

議長

県の建議で指標を示し過ぎてしまうと、「学びの循環」に関する活動が制限されてしまう懸念がある。どの部分に焦点を当てて建議に取り入れるか、検討していきたい。

委員

最近、産業界において、著名な、歴史ある企業や老舗で不祥事が発生している。このような企業には、意識の高い人が大勢いると思われるが、依然として不祥事が続いている。

不祥事が起これば、一瞬のうちに勤務先が瓦解してしまう。我が国が今まで培ってきた安全安心という神話が崩れつつある。今、これを止めておかないと、少子高齢化や国際競争に対応できなくなるように思う。

教育だけではなく我々がいる一般社会、多くの人々が働いている産業界も、教育への参加が不十分であったことを猛省しなければならないと思っている。

教育を核として、子供と大人が真摯さを取り戻さないといけない。多くの大人たちは、やって良いことと悪いことを知っている訳だから、学校だけでなく地域社会もできることがあるのではないか。

本県の「子ども大学」では、保護者が子供と一緒に参加して学ぶ機会がある。このような時は、保護者の心が純粹になっているように思う。「子ども大学」のように、地域の人々や団体が連携する取組には、我々産業界でも参加することができる。

ものづくりの工程をベルトコンベア化や分業化すると、自分の担当から次の担当へバトンタッチしていくため、自分が携わった製品がどのような形で社会へ出されているのかが分からない。今では、一人が完成まで携われるようになっている所もある。一見、非効率に見えるが、良い製品を作っていこうという意識につながっている。

現代の社会教育に期待されるという部分で、企業が携われることがたくさんあると思う。大人が子供の学びを支援し、安全安心な社会をもう一度、取り戻せるようにしたい。

委員 以前は、県教育委員会から社会教育委員会議への諮問があり、議論した結果を答申していたが、今はないのか。近年は建議になっていることが多い。建議では、テーマ設定が難しいのではないのか。

事務局 過去には、答申をいただいた時期もあった。今は、県教育委員会からの諮問を受けてというよりは、自主的なテーマに基づく意見を建議としていただいている。

委員 県教育委員会が、これを示して欲しいという内容を諮問してはどうか。学校教育重視で社会教育が軽視されることのないような進め方をして欲しい。

議長 資料8のうち、平成12年度では、地域社会における子供たちへの学びの支援について答申し、そこから見守りなどの取組が行われるようになった。それ以降は主に建議であるが、諮問に近いテーマ設定がなされているように思われる。

事務局 平成19年2月の建議では「親の学びを支える地域社会の形成」に関する提言をいただいた。県教育委員会としては、親の学びに対する取組が必要だと考え、社会教育委員と協議してテーマ設定をした部分もあると思われる。

諮問、答申という方法もあるが、前回の建議を具現化する内容について、御議論いただきたいと思う。

委員 キーワードに「高齢者の活用」とあるが、地域福祉や介護予防の観点も同様である。柱立ての案としても、各世代の特徴を踏まえた学びの在り方が挙げられている。

進展する少子高齢化社会の中では、異なる視点での学びを増やしていく必要がある。高齢者等を対象とした学びについて、これまでの考え方を変えていかなければならない。福祉の分野でも、学びの成果が活用できるようになるといい。

委員

公民館では、子育てに関することを学ばせてもらっている。一番活用していたのは15年ほど前であるが、当時と比較すると、今の公民館や社会教育施設における学びの内容が薄くなっているように思う。地域の学びを支えるよりも、趣味的な講座が多くなっている。これからは、事業の質をチェックしていく必要があるのではないか。そうしないと施設の貸出が中心になり、それも仕方ない、となってしまうのではないかと懸念している。

ボランティア等の人材を活用し、質の高い事業を企画できる専門性を持った職員が減少していることも気になる。限られた予算の中で、事業の質が上げられるような、具体的な工夫がもっとできないだろうか。利用者数の増加を図ろうとすると、趣味的な講座が増えてしまう傾向にある。これからの社会教育施設としては、どのような姿がふさわしいのか、考えていかななくてはならない。

委員

生涯学習推進計画を策定している市町村であれば、取組が進んでいるのではないかと。自分の地域では、中央公民館も社会教育の課の一つとして位置付けられており地区公民館を統括しているが、他の市町村では、公民館を統括する担当課が教育委員会内にあるなど、市町村によって体制や運営方法が異なる。

公民館については、来年度、本県で全国大会を開催するなど、職員や関係者が他館の事業等を学ぶ機会が設けられている。

委員

事業や講座の企画は、公民館の主事が中心となり、指導員等が協力しながら進めていると思われるが、地元の公民館では公民館主事が配置されていない等、十分とは言えない状況である。

社会教育の大切さをきちんと理解する機会がないまま、利用者の増加等の理由で事業を企画すると、表層的なものになってしまいがちである。社会教育施設に求められているものを理解し、多彩な事業を提供できるようになるといい。

委員

自分の地域では、趣味的な講座は地区公民館が担っている。他の市町村でもそのような所は多いのではないかと。市町村によって、地区公民館が担っている講座と中央公民館が企画している各種講座や研修会等は異なるのではないかと。

委員 子供に関連する内容を学びたい時、例えば、大学等の教育資源と連携した取組が少ないように思う。もっと多くの教育資源を活用してもいいのではないか。予算の問題もあるが、以前は本当に良質な講座が行われていた。事業の本数が減っていたり、社会教育に対する意識が十分でなかったりする所も見受けられる。

議長 企業には高度な技術を持った方がおり、団塊世代の方には様々な知識や経験を持った方もいる。社会教育施設では、このような方々をどのように活用していくかが課題である。

大学では、社会貢献という使命に基づき、地域社会に自らの知識や技術を提供する教員が増えている。「子ども大学」で講義を担当している場合、ほとんどの教員は無償やボランティアなのではないだろうか。地域で活躍している方を公民館等の社会教育施設の事業に参画してもらう具体的な仕組みについて、検討してはどうか。

委員 賛成である。自分の地域は、早くから子供たちの放課後の居場所づくりに市民ボランティアが参加している。予算に関わらず、知的な資源が地域の中で循環する方法を考えなければいけない。実際の企画を考える社会教育施設の職員に、具体的なノウハウを提示する必要がある。

議長 公民館等の社会教育施設には、それぞれ設置の目的や特徴がある。地域の力と社会教育施設の持つ力、双方が連携して実践してみようという意識や仕組みも必要。

委員 私が所属する団体では、5～6年前、社会教育に関する討議が盛んに行われた。そこで感じたのは、個人に向けたチャンネルは多くあった方がいいということだった。

それまでは、統合した方が効率的だろうという議論が先行していたが、5～6年前からは、何でも公共機関が担うものなのか、という考えが出された。

大学の公開講座が開講されている一方で、公民館等の近隣施設でも様々な事業が行われている。その中で、今の自分に合うのはどれだろうかと考えた結果、それが大学だった、公民館だった、別の機関だったということではないか。

また、地域向けに講座や体験活動を実施している企業も多い。行政や公民館がマップ等を作成して配布するのもいいが、そろそろ個人が自立して、あの大学ではこういったことに門戸を開いている、あの小学校ではこういったことを行っている、と個人が探す時代に来ているのではないか。だからチャンネルは多い方がいいと思う。

この大学や施設における学びの資源や得意分野、特徴は何だろうかと自ら考える、インターネットや行政が作成しているマップ、テレビ番組等の情報源を駆使して、自らが能動的に動くという社会を構築していくことが、今後、必要になるのではないか。

議長

これからは、自立、協働型の社会と言われている。

社会教育施設や大学等が、互いのノウハウをどう活かしていくか等を相談できる機会が設けられれば、連携が進むのではないか。

委員

大学の教員に匹敵するような地域の専門家の情報を持っているのは学校だと思う。学校では、家庭教育学級を行う際に、専門性を持った地域人材の情報を収集していた。公民館等の社会教育施設で、家庭教育学級の講師を養成する等の事業を実施する際に、どこまでの情報を提供できるか、難しい所がある。

議長

県や市町村では様々な人材バンクを持っている。そのような取組が参考になるのではないか。

委員

テレビの制作に携わっているが、以前は、生涯学習・社会教育関連の番組が多数あった。番組制作には100本くらいの企画があり、そのうちの3本くらいが番組として取り上げられるが、制作に携わる委員の先生方の熱気は大変なものであった。

生涯学習・社会教育関連の番組制作には、人と人とのつながりや、学んだ技術、心を伝えていこうという思いが根底に流れているのではないかと思う。世の中は変わってきているが、当時培った膨大なノウハウや人とのつながりは、今でも生かされている。現場の目線に立ち、様々な意見を聴くことにより、面白い「学び」が提供できるようになるのではないか。

議長

生涯学習や社会教育を推進する上でのポイントが出たと思う。

委員

今、少子高齢化や核家族化の影響により、子供たちが様々な方とコミュニケーションを図ることが難しくなっている。私の地域では、スポーツや文化芸術等の分野で、親子で体験できる機会を広めている。これからの社会教育を考える上で、少子高齢化は切っても切り離せないものであると感じている。

冒頭の事例発表でもあったとおり、たくさんの知識や技術を持っている高齢者等を活用した知の循環型社会、世代間交流についても、ぜひ、取り上げていただきたいと思う。

議長

今回の会議の意見を踏まえ、専門委員会でまとめていただき、内容を次回の会議に諮ることとしてよろしいか。

(異議なし)

その他

議長

最後に「その他」として、事務局から何かあるか。

事務局

(資料9 平成25・26年度埼玉県社会教育委員会議日程(案)をもとに、今後の日程について説明。)

議長

ただ今の説明に対して、何か質問はあるか。

(質問等なし)

議長

それでは、本日の議事はこれで終了とする。(閉会宣言)